

東京都による新たな被害想定公表について

1 被害想定見直しの背景・目的

東京都は、東日本大震災を踏まえ、平成 24 年に「首都直下地震等による東京の被害想定」を策定し、これまで様々な防災対策を推進してきた。

前回被害想定から約 10 年が経過し、この 10 年間の様々な変化や最新の科学的知見を踏まえ、首都直下地震等発生時の被害の全体像を明確化するとともに、今後の防災対策の立案の基礎とするため、東京都防災会議の下に地震部会を設置し、被害定の見直しを行った。

2 東京都全体の被害想定

(1) 直下型地震

- ・首都地域に被害を及ぼす地震の震源モデルは、19 パターンが想定されており、全体として今後 30 年以内の発生確率が 70%とされている。
- ・都では、これらの地震のうち、都心地域に最も被害を及ぼす地震として都心南部直下地震を想定地震に採用した。
- ・都心南部直下地震では、震度 6 強以上の地域が区部の約 6 割、焼失棟数を含む建物被害が 194,431 棟（冬・夕方）、死者が 6,148 人（冬・夕方）と想定している。
- ・建物の耐震化や不燃化の進展などにより平成 24 年想定よりも被害が減少するとしており、今後の建物耐震化や不燃化等の推進により被害はさらに軽減するとしている。

(2) 海溝型地震

- ・関東沿岸部に最も大きな津波被害を発生させる海溝型地震として、南海トラフ巨大地震を震源モデルとしており、今後 30 年以内の発生確率が 70~80%とされている。
- ・これによる最大津波高は区部で 2.63mであり、河川敷の浸水は想定されているが、住宅等は浸水しないと想定している。

3 品川区の被害想定

別紙のとおり

1 品川区における主な想定の変更点

(1) 直下型地震

	区分	平成24年想定	令和4年想定	差
全般	想定地震	東京湾北部地震	都心南部直下地震	
	区内最大震度	震度6弱～7	震度6弱～7	
	夜間人口	365,302人	422,488人	+57,186人
人的被害	死者数	779人	288人	▲491人
	負傷者数	8,016人	4,492人	▲3,524人
建物被害	ゆれ等による全壊	5,281棟	2,892棟	▲2,389棟
	火災による焼失	21,569棟	6,286棟	▲15,283棟
避難	避難所避難者	119,932人	87,418人	▲32,514人
	帰宅困難者数	179,084人	233,316人	+54,232人
インフラ被害	電力停電率	47.4%	21.3%	▲26.1ポイント
	上水道断水率	46.2%	30.2%	▲16ポイント
	下水道被害率	28.7%	6.4%	▲22.3ポイント

(2) 海溝型地震

	区分	平成24年想定	令和4年想定	差
全般	想定地震	元禄型関東地震	南海トラフ巨大地震	
	区内最大震度	震度6弱～7	震度5弱・5強	
被害	最大津波高	2.61m	2.38m	▲0.23m

2 品川区の被害想定の特徴

(1) 直下型地震

- 震度別面積率は、震度6弱が8.4%、6強が91.0%、震度7が0.6%であり、区内の多くの地区は震度6強である。
- 人的被害では、死者数は288人であり、火災（160人）が最も多く、次に揺れによる建物倒壊（101人）となっている。
- 負傷者数は、4,492人であり、揺れによる建物倒壊（3,007人）が最も多く、次いで火災（675人）、ブロック塀等の倒壊（482人）となっている。
- 物的被害では、建物の全壊・焼失が9,178棟、半壊が6,038棟となっており、火災による被害が多い。
- 避難所避難者数は、発災1日後が75,721人、4日から1週間後が最大となり87,418人、1箇月後が24,995人となる想定である。
- 帰宅困難者は、233,316人と想定されている。
（詳細については、後日、都から示される予定）
- インフラ被害のうち、電力停電率および下水道被害率については、平成24年想定よりも大きく改善している。

(2) 海溝型地震

- 南海トラフ巨大地震による津波では、地震発生後、約3時間20分後に最大津波高（2.38m）が到達する。

3 被害想定の見直しを受けた区の見直し

- 今後進められる東京都地域防災計画の修正に合わせ、令和5年度に品川区地域防災計画を修正する方向で検討を進める。
- 今回の想定よりもさらに被害を軽減していくための施策を、都と連携し今後とも推進していく。

図 震度分布（都心南部直下地震、黒枠は品川区）

